

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 1173	高額介護サービス等費	会計	09	介護保険事業特別会計
		款	02	保険給付費
		項	04	高額介護サービス等費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目		
行革大綱の重点事項番号		細目		
		細々目		
担当部署	コード 130500	担当者 氏名	島崎喜成	連絡先 26 - 3939 (内線)
	名称 健康福祉部介護高齢福祉課			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	要介護認定者	※対象件数
成果(どうする)	介護サービスを利用するときの費用負担を軽減され、サービスが利用しやすくなる。	
根拠法令・要綱等	介護保険法	
開始年度	平成 12 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	介護サービスを利用したときは、原則費用の1割を利用者が負担するが、1ヶ月に支払った利用者負担額が一定の額を超えた場合に、申請に基づき、超えた分を支給した。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
高額介護・介護予防サービス支給件数		件	目標 7800	目標 8100	15000	15000
			実績 9468	実績 14563		
高額介護・介護予防サービス給付金額		円	目標 81000000	目標 85000000	100000000	100000000
			実績 86454004	実績 98924685		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計 (A)	81,000	81,090	94,905	94,905
Aの 財源 内訳				
国庫支出金	20,250	20,272	23,750	23,750
県支出金	10,125	10,136	11,874	11,874
地方債				
その他	40,500	40,545	47,501	47,501
一般財源	10,125	10,137	11,780	11,780
事業投入人件費 (B)	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720
フルコスト(A)+(B)	81,720	81,810	95,625	95,625

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	対象者には個別に通知しているが、広報等での周知を図っていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 介護保険制度による支給

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	植田美由喜
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 介護保険制度による支給
現時点における課題、その他	同上
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	同上